



アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020

追加型投信/内外/資産複合

作成基準日: 2018年12月28日

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移



信託期間/決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月18日*
------	-----	-----	-------------

* 決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額/純資産総額

基準価額	17,939円	純資産総額	38.4億円
------	---------	-------	--------

分配実績

決算期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	当初設定来*
分配金(円)	0	0	0	0	0	0

* 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定来*
当ファンド	-6.1%	-10.7%	-8.2%	-11.3%	0.8%	79.4%

* 当初設定日: 2009年5月29日

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。

上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンド・オブ・ファンズの組入状況

投資対象ファンドの資産配分

	基本資産配分比率	組入比率
世界の株式	56.8%	47.9%
世界の債券*	33.3%	43.7%
世界のリート	10.0%	8.3%
現金等	-	0.1%
合計	100.0%	100.0%

*短期金融商品を含みます。

基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更します。

通貨配分

通貨	組入比率
日本円	71.3%
米ドル	15.0%
ユーロ	2.9%
英ポンド	2.0%
韓国ウォン	1.9%
スウェーデン・クロナ	1.5%
その他	5.3%
合計	100.0%

※当ファンドの純資産総額に対する組入比率。外貨建資産については為替ヘッジ後の割合です。

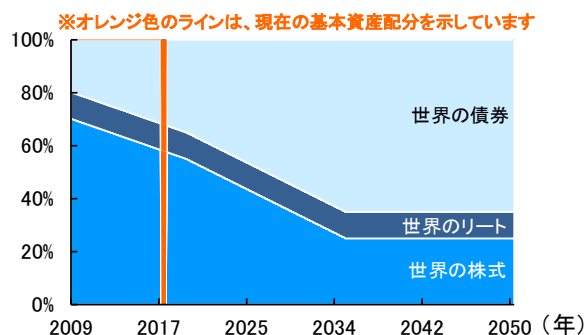
将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直す場合があります。

※小数点第2位を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

当月の運用コメントと基本資産配分推移のイメージ

2018年12月の当ファンドの基準価額(分配金(課税前)再投資)の騰落率は前月比-6.1%となりました。基準価額に対して、主に世界の株式への配分がマイナスとなりました。

世界の株式市場は、前月末比で下落しました。米国株式市場は、月半ばにかけては、米国の景気減速懸念が高まったことに加え、米中関係悪化への懸念が広がったことから下落基調となりました。また、米連邦準備理事会(FRB)議長が利上げ継続の姿勢を示したことが嫌気されたことなどから、下旬にかけて株価の下げ幅が拡大しました。日本株式市場も米国株式市場と同様の展開となりました。世界のリートは、世界的な株価下落を受け、米国や欧州を中心に下落しました。



<基本資産配分の推移> 当ファンドの方針に従い、2018年10月に基本資産配分の見直しを行いました。前回変更時(2018年7月)との差は、世界の株式: -0.35%、世界の債券: +0.35%、世界のリート: 変わらずです。引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能> 下落リスク抑制機能とは、市場環境の変化に合わせて、リスク資産(株式およびリート)の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトする機能です。当月は、前月からの株式リスクの高まりを受けて、株式およびリートから債券へ、それぞれの基本資産配分から月初に約4.9%、中旬に約8.6%、下旬に約11.1%シフトしました。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会





アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日： 2018年12月28日

基準価額の推移と運用実績



信託期間／決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月18日*
* 決算日が休業日の場合は翌営業日			

基準価額／純資産総額

基準価額	19,141円	純資産総額	31.4億円
------	---------	-------	--------

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	当初設定来*
分配金(円)	0	0	0	0	0	0

* 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定来*
当ファンド	-7.6%	-13.3%	-10.1%	-13.6%	1.1%	91.4%

* 当初設定日： 2009年5月29日

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。
 上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。
 税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンド・オブ・ファンズの組入状況

投資対象ファンドの資産配分

	基本資産配分比率	組入比率
世界の株式	70.8%	61.6%
世界の債券*	19.3%	29.8%
世界のリート	10.0%	8.6%
現金等	-	-0.0%
合計	100.0%	100.0%

*短期金融商品を含みます。
 基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更します。

通貨配分

通貨	組入比率
日本円	66.1%
米ドル	17.5%
ユーロ	3.8%
韓国ウォン	2.4%
英ポンド	2.2%
オーストラリア・ドル	1.4%
その他	6.6%
合計	100.0%

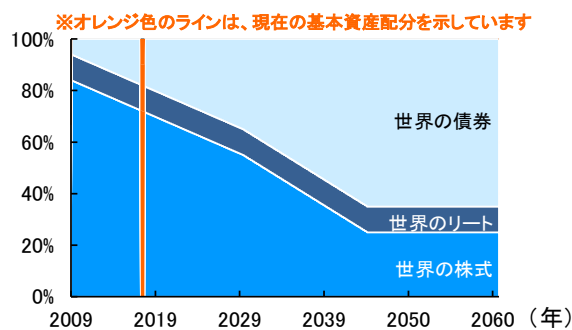
※当ファンドの純資産総額に対する組入比率。外貨建資産については為替ヘッジ後の割合です。

将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直す場合があります。
 ※小数点第2位を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

当月の運用コメントと基本資産配分推移のイメージ

2018年12月の当ファンドの基準価額(分配金(課税前)再投資)の騰落率は前月比-7.6%となりました。基準価額に対して、主に世界の株式への配分がマイナスとなりました。

世界の株式市場は、前月末比で下落しました。米国株式市場は、月半ばにかけては、米国の景気減速懸念が高まったことに加え、米中関係悪化への懸念が広がったことから下落基調となりました。また、米連邦準備理事会(FRB)議長が利上げ継続の姿勢を示したことが嫌気されたことなどから、下旬にかけて株価の下げ幅が拡大しました。日本株式市場も米国株式市場と同様の展開となりました。世界のリートは、世界的な株価下落を受け、米国や欧州を中心に下落しました。



<基本資産配分の推移> 当ファンドの方針に従い、2018年10月に基本資産配分の見直しを行いました。前回変更時(2018年7月)との差は、世界の株式：-0.35%、世界の債券：+0.35%、世界のリート：変わらずです。引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能> 下落リスク抑制機能とは、市場環境の変化に合わせて、リスク資産(株式およびリート)の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトする機能です。当月は、前月からの株式リスクの高まりを受けて、株式およびリートから債券へ、それぞれの基本資産配分から月初に約4.9%、中旬に約8.6%、下旬に約11.1%シフトしました。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会





アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日： 2018年12月28日

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移



信託期間／決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月18日*
------	-----	-----	-------------

* 決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	19,644円	純資産総額	18.3億円
------	---------	-------	--------

分配実績

決算期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	当初設定来*
分配金(円)	0	0	0	0	0	0

1万円当たり、課税前

* 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定来*
当ファンド	-8.9%	-15.6%	-11.8%	-15.8%	0.5%	96.4%

* 当初設定日： 2009年5月29日

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。

上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンド・オブ・ファンズの組入状況

投資対象ファンドの資産配分

	基本資産配分比率	組入比率
世界の株式	84.8%	76.3%
世界の債券*	5.3%	14.7%
世界のリート	10.0%	9.0%
現金等	-	0.1%
合計	100.0%	100.0%

*短期金融商品を含みます。

基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更します。

通貨配分

通貨	組入比率
日本円	60.4%
米ドル	20.2%
ユーロ	4.7%
韓国ウォン	3.0%
英ポンド	2.6%
スイス・フラン	2.4%
その他	6.8%
合計	100.0%

※当ファンドの純資産総額に対する組入比率。外貨建資産については為替ヘッジ後の割合です。

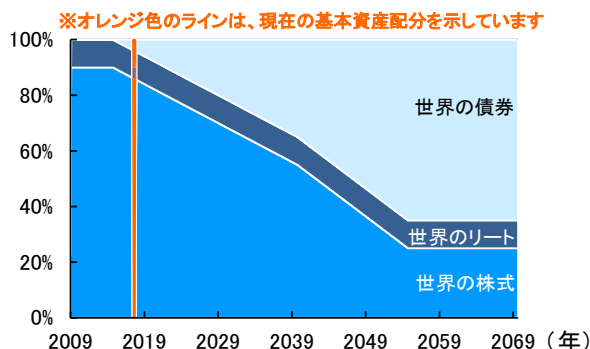
将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直す場合があります。

※小数点第2位を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

当月の運用コメントと基本資産配分推移のイメージ

2018年12月の当ファンドの基準価額(分配金(課税前)再投資)の騰落率は前月比-8.9%となりました。基準価額に対して、主に世界の株式への配分がマイナスとなりました。

世界の株式市場は、前月末比で下落しました。米国株式市場は、月半ばにかけては、米国の景気減速懸念が高まったことに加え、米中関係悪化への懸念が広がったことから下落基調となりました。また、米連邦準備理事会(FRB)議長が利上げ継続の姿勢を示したことが嫌気されたことなどから、下旬にかけて株価の下げ幅が拡大しました。日本株式市場も米国株式市場と同様の展開となりました。世界のリートは、世界的な株価下落を受け、米国や欧州を中心に下落しました。



<基本資産配分の推移> 当ファンドの方針に従い、2018年10月に基本資産配分の見直しを行いました。前回変更時(2018年7月)との差は、世界の株式：-0.35%、世界の債券：+0.35%、世界のリート：変わらずです。引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能> 下落リスク抑制機能とは、市場環境の変化に合わせて、リスク資産(株式およびリート)の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトする機能です。当月は、前月からの株式リスクの高まりを受けて、株式およびリートから債券へ、それぞれの基本資産配分から月初に約4.9%、中旬に約8.6%、下旬に約11.1%シフトしました。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会





アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日： 2018年12月28日

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万円当たり)



信託期間／決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月18日*
------	-----	-----	-------------

* 決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	9,744円	純資産総額	11.6億円
------	--------	-------	--------

分配実績

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	当初設定来*
分配金(円)	0	0	0	—	—	0

* 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定来*
当ファンド	-9.5%	-16.4%	-12.5%	-16.7%	-0.3%	-2.6%

* 当初設定日： 2015年10月30日

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。

上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンド・オブ・ファンズの組入状況

投資対象ファンドの資産配分

	基本資産配分比率	組入比率
世界の株式	90.0%	82.2%
世界の債券*	0.0%	8.9%
世界のリート	10.0%	9.1%
現金等	—	-0.2%
合計	100.0%	100.0%

*短期金融商品を含みます。

基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更します。

通貨配分

通貨	組入比率
日本円	58.1%
米ドル	21.3%
ユーロ	5.0%
韓国ウォン	3.2%
スイス・フラン	2.8%
英ポンド	2.7%
その他	6.9%
合計	100.0%

※当ファンドの純資産総額に対する組入比率。外貨建資産については為替ヘッジ後の割合です。

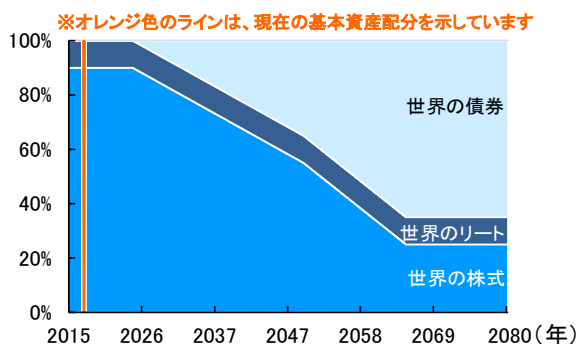
将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直す場合があります。

※小数点第2位を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

当月の運用コメントと基本資産配分推移のイメージ

2018年12月の当ファンドの基準価額(分配金(課税前)再投資)の騰落率は前月比-9.5%となりました。基準価額に対して、主に世界の株式への配分がマイナスとなりました。

世界の株式市場は、前月末比で下落しました。米国株式市場は、月半ばにかけては、米国の景気減速懸念が高まったことに加え、米中関係悪化への懸念が広がったことから下落基調となりました。また、米連邦準備理事会(FRB)議長が利上げ継続の姿勢を示したことが嫌気されたことなどから、下旬にかけて株価の下げ幅が拡大しました。日本株式市場も米国株式市場と同様の展開となりました。世界のリートは、世界的な株価下落を受け、米国や欧州を中心に下落しました。



<基本資産配分の推移> 当ファンドの方針に従い、2018年10月に基本資産配分の見直しを行いました。前回変更時(2018年7月)との差は、世界の株式:変わらず、世界の債券:変わらず、世界のリート:変わらずです。引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能> 下落リスク抑制機能とは、市場環境の変化に合わせて、リスク資産(株式およびリート)の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトする機能です。当月は、前月からの株式リスクの高まりを受けて、株式およびリートから債券へ、それぞれの基本資産配分から月初に約4.9%、中旬に約8.6%、下旬に約11.1%シフトしました。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会





アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020/2030/2040/2050

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日： 2018年12月28日

投資対象ファンド: 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューステート戦略ファンド(50%ヘッジ)

主として、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリューステート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式に積極的な運用を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移



信託期間／決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月12日*
------	-----	-----	-------------

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	20,567円	純資産総額	61.3億円
------	---------	-------	--------

分配実績

1万口当たり、課税前						
決算期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	当初設定来*
分配金(円)	0	0	0	0	0	0

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	-10.5%	-18.1%	-13.7%	-17.6%	1.2%	105.7%
ベンチマーク	-9.0%	-15.1%	-9.1%	-10.6%	11.9%	162.1%

*当初設定日： 2009年5月27日

※ベンチマーク: 当初設定日から2018年10月16日まではMSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込/50%ヘッジ)を、2018年10月17日以降はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引き後配当金込/50%ヘッジ)を使用しています。MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引き後配当金込/50%ヘッジ)は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引き後配当金込、米ドルベース)の為替リスクを50%ヘッジしたものです。

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2009年5月27日)前日を10,000として指数化しています。

マザーファンドのポートフォリオの状況

国別組入比率

国	比率	国	比率
アメリカ	43.4%	デンマーク	2.5%
日本	9.9%	フランス	2.4%
中国	6.8%	その他の国	14.0%
イギリス	6.2%	株式先物	-
韓国	4.0%	現金等	1.9%
スイス	3.3%		
ドイツ	2.9%		
オーストラリア	2.7%		
合計	100.0%		

※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

資産構成

株式	98.1%
株式先物	-
現金等	1.9%
合計	100.0%

為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	43.9%
---------	-------

※為替ヘッジ比率は、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューステート戦略ファンド(50%ヘッジ)」の実質外貨建資産に対する為替ヘッジ比率です。

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

業種別組入比率

業種	比率	業種	比率
金融	16.9%	資本財・サービス	7.8%
情報技術	13.9%	不動産	2.8%
一般消費財・サービス	13.8%	その他のセクター	1.3%
ヘルスケア	8.8%	株式先物	-
生活必需品	8.4%	現金等	1.9%
素材	8.2%		
コミュニケーション・サービス	8.2%		
エネルギー	8.0%		
合計	100.0%		

※業種別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

組入上位10銘柄

(銘柄数: 113 銘柄)

順位	銘柄名	業種	国	比率
1	ロイヤル・ダッチ・シェル	エネルギー	イギリス	2.6%
2	オラクル	情報技術	アメリカ	2.4%
3	サムスン電子	情報技術	韓国	2.1%
4	バンク・オブ・アメリカ	金融	アメリカ	2.1%
5	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	2.0%
6	TモバイルUS	コミュニケーション・サービス	アメリカ	1.9%
7	ギリアド・サイエンシズ	ヘルスケア	アメリカ	1.9%
8	ノキア	情報技術	フィンランド	1.9%
9	コムキャスト	コミュニケーション・サービス	アメリカ	1.9%
10	アップル	情報技術	アメリカ	1.8%
(組入上位10銘柄計)				20.6%

※同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

※小数点第2位を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会





アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020/2030/2040/2050

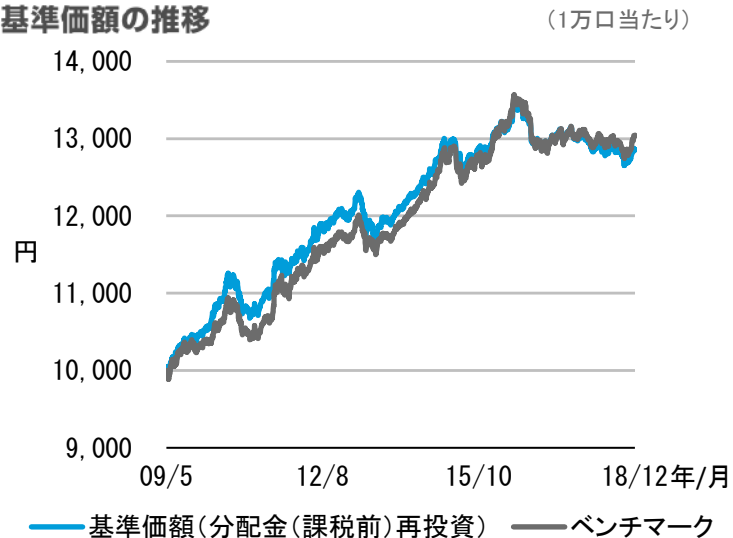
追加型投信／内外／資産複合

作成基準日： 2018年12月28日

投資対象ファンド: 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり) - 4
 主として、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて世界各国の投資適格債に投資し、信託財産の成長を図ることを目指します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移



信託期間／決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月12日*
------	-----	-----	-------------

* 決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	12,862円	純資産総額	29.8億円
------	---------	-------	--------

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	当初設定来*
分配金(円)	0	0	0	0	0	0

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	0.7%	0.6%	-0.2%	-1.1%	0.4%	28.6%
ベンチマーク	1.2%	1.4%	0.4%	-0.1%	2.6%	30.5%

*当初設定日： 2009年5月27日

※ベンチマーク: 当初設定日から2013年10月16日まではFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)を、2013年10月17日以降はFTSE世界国債インデックス(含む日本、円ヘッジ・円ベース)を使用しています。

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2009年5月27日)前日を10,000として指数化しています。

マザーファンドのポートフォリオの状況

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

公社債発行国別組入比率

国	比率
アメリカ	37.6%
日本	13.6%
カナダ	9.2%
イタリア	6.3%
スペイン	6.0%
オーストラリア	2.8%
その他	18.4%
現金等	6.1%
合計	100.0%

公社債格付別組入比率

公社債格付	比率
AAA格	46.9%
AA格	8.7%
A格	26.4%
BBB格	11.9%
BB格	0.1%
現金等	6.1%
合計	100.0%

※格付については、ムーディーズまたはS&Pのうちいずれか高い方を採用しています。

資産構成

国債・政府機関債等	76.8%
社債券等	17.2%
債券先物	-
債券実質	93.9%
現金等	6.1%

公社債組入上位10銘柄

(銘柄数: 164 銘柄)

銘柄名	残存年数	比率
1 米国国債	8.1年	4.2%
2 スペイン国債	7.3年	3.3%
3 米国国債	8.6年	3.3%
4 カナダ国債	4.2年	3.3%
5 日本国債	15.7年	3.3%
6 日本国債	7.2年	2.9%
7 米国国債	7.4年	2.9%
8 米国国債	0.4年	2.9%
9 カナダ・ハウジング・トラスト	2.5年	2.5%
10 米国国債	27.2年	2.5%

(組入上位10銘柄計) 31.2%

為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	89.1%
---------	-------

ファンドの特性

	ファンド	ベンチマーク
平均残存年数	7.4年	9.2年
平均クーポン	1.9%	2.4%
平均直接利回り	1.9%	2.2%

※為替ヘッジ比率は、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり) - 4」の実質外貨資産に対する為替ヘッジ比率です。

※小数点第2位を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社





アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020/2030/2040/2050

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日： 2018年12月28日

投資対象ファンド:アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券および不動産関連株式(リート等)に分散投資することにより、信託財産の成長を目指します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移



信託期間／決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月12日*
------	-----	-----	-------------

* 決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	34,203円	純資産総額	8.6億円
------	---------	-------	-------

基準価額騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	-6.6%	-6.4%	-4.8%	-4.9%	3.9%	242.0%
ベンチマーク	-7.1%	-6.1%	-5.7%	-6.4%	1.8%	201.7%

*当初設定日： 2009年5月19日

※ベンチマーク：当初設定日から2012年3月31日までは「FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックス(50%ヘッジ)」を、2012年4月1日から2018年10月16日までは「FTSE EPRA/NAREIT Developed REITsインデックス(50%ヘッジ)」を、2018年10月17日以降は「FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックス(50%ヘッジ)」を使用しています。

FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックス(50%ヘッジ)は、FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックスの為替リスクを50%ヘッジしたものです。

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2009年5月19日)前日を10,000として指数化しています。

ポートフォリオの状況

国別組入比率

国	比率	国	比率
アメリカ	52.5%	シンガポール	1.7%
日本	10.8%	フランス	1.6%
ドイツ	6.6%	その他の国	4.3%
香港	6.1%	現金等	3.5%
オーストラリア	4.4%		
イギリス	3.7%		
カナダ	2.9%		
スウェーデン	1.8%		
合計	100.0%		

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

用途別組入比率

用途	比率	用途	比率
総合型	22.8%	現金等	3.5%
物流施設・オフィス	21.4%		
住宅	20.9%		
小売施設	10.9%		
スペシャリティ	8.2%		
ヘルスケア	5.6%		
ホテル	4.2%		
個人向け倉庫	2.7%		
合計	100.0%		

資産構成

不動産投資信託	74.8%
不動産関連株式	21.7%
現金等	3.5%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

(銘柄数： 94 銘柄)

銘柄名	用途	国	比率
1 サイモン・プロパティ・グループ	小売施設	アメリカ	4.5%
2 プロロジス	物流施設・オフィス	アメリカ	3.4%
3 三井不動産	物流施設・オフィス	日本	2.6%
4 ヴォノヴィア	住宅	ドイツ	2.5%
5 デジタル・リアルティ・トラスト	スペシャリティ	アメリカ	2.3%
6 ドイチェ・ヴォーネン	住宅	ドイツ	2.1%
7 長江実業集団(CKアセット・ホールディングス)	総合型	香港	2.1%
8 エセックス・プロパティ・トラスト	住宅	アメリカ	2.1%
9 HCP	ヘルスケア	アメリカ	1.9%
10 アレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズ	スペシャリティ	アメリカ	1.9%
(組入上位10銘柄計)			25.4%

為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	49.4%
---------	-------

※為替ヘッジ比率については、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」の組入外貨建資産に対するヘッジ比率です。

※小数点第2位を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会





作成基準日：2018年12月28日

投資対象ファンドの過去3カ月コメント

世界の株式： 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリュー戦略ファンド(50%ヘッジ)

2018年10-12月の世界の株式市場は、下落しました(米ドルベース)。10月は、米国金利の上昇や米中貿易摩擦への懸念などから下落しました。11月上旬に一旦上昇した後、米国のハイテク関連銘柄の下落や、イギリスが欧州連合(EU)から完全離脱となる懸念から反落しました。11月末には、米国の利上げ早期打ち止め観測から、反発しました。12月には、中国ファーウェイ社の幹部逮捕による米中関係悪化への懸念や米連邦準備理事会(FRB)の利上げ継続姿勢、米国政府機関の一部閉鎖の可能性などから下落しました。

過去3カ月の当ファンドの騰落率は-18.1%となり、ベンチマーク(同-15.1%)を下回りました。引き続きアナリストによる綿密な企業分析に基づき、個別銘柄ベースでの様々な投資機会を発掘し、バリュー株を厳選していく方針です。

世界の債券： 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4

2018年10-12月の世界の債券市場では、米国国債は、前期末比で金利は低下(価格は上昇)しました。期の前半は金利は3.0-3.2%台で推移しましたが、11月中旬以降、期末にかけては、原油安や米国の株安などから金利は低下基調で推移し、期末にはFRBの利上げ継続姿勢などを背景に、米国の株安が進んだことから、2.6-2.7%台まで低下しました。欧州の国債のうち、ドイツ国債は、前期末比で金利は低下しました。期初は米国金利が上昇したことを受け上昇しましたが、その後はイタリアの財政赤字やイギリスのEU離脱に関する不透明感、世界的な株安を受け、期末にかけて緩やかに低下基調で推移しました。

過去3カ月の当ファンドの騰落率は+0.6%となり、ベンチマーク(同+1.4%)を下回りました。引き続き、各国の経済成長や金融政策や地政学リスクの影響などを注視しながら、国債への投資に加えて、国債との利回り格差(スプレッド)があり投資妙味が高い社債などを組入れる方針です。

世界のリート： アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

2018年10-12月の世界のリート市場は、前期末比で下落しました。地域別では、欧州や米国が大きく下落した一方、アジア・太平洋地域は上昇しました。米国では、期の前半は長期金利が上昇するなか、米国株式が下落し、リートも下落しましたが、11月には米国の中間選挙の結果が市場の予想どおりだったことや、金利が低下基調で推移したことなどからリートは上昇しました。12月に入ると米中関係悪化への懸念やFRBの利上げ継続姿勢などから、期末にかけては、大きく下落しました。欧州では、イタリアの財政不安や域内景気の弱含み懸念、イギリスのEU離脱に関する不透明感などから期を通してリートは下落基調で推移しました。欧州中央銀行(ECB)が量的緩和の年内終了を正式決定したことも下落要因となりました。アジア・太平洋地域では、期初は世界的な株安の流れから下落しましたが、11月以降、米国金利の低下や香港の大手小売リートの買収発表などが好感され、期末にかけては上昇しました。

過去3カ月の当マザーファンドの騰落率は-6.4%となり、ベンチマーク(同-6.1%)を下回りました。引き続き、他のリートとの相対比較で割安とみられる銘柄を厳選していく方針です。

(作成基準日現在のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。)

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。





ファンドの特色

- 当ファンドは、退職後の資金形成に備えるため時間経過にしたがい資産配分を変更し、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。
- 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式*で運用され、日本株式、海外株式、日本債券、海外債券、世界のリートを実質的な投資対象として分散投資を行います。なお、投資対象ファンドは以下のとおりです。
 - 〈世界の株式〉 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストラテジーファンド(50%ヘッジ)
 - 〈世界の債券〉 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)－4
 - 〈世界のリート〉 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

*ファンド・オブ・ファンズ方式とは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象として組入れる方式(親投資信託(マザーファンド)のみを主要投資対象とする場合を除く。)をいいます。
- 当ファンドが組み入れる外貨建資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンド**は、実質外貨建資産に対して、資産クラス別に為替ヘッジを行います。

**投資対象ファンドとは、当ファンドが投資対象とする投資信託証券をいいます。

資産クラス	為替ヘッジの方法
海外株式、世界のリート	実質組入外貨建資産について、原則として50%の為替ヘッジ
海外債券	実質組入外貨建資産について、原則として100%の為替ヘッジ

※資金動向、市況動向等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、株式、債券、不動産投資信託(リート)などの値動きのある金融商品等に投資しますので、実質的に組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

資産配分リスク

複数資産への投資(資産配分)を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。当ファンドでは、わが国および海外の株式・債券・不動産投資信託(リート)・短期金融商品に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合には、当ファンドの基準価額がより大きく下落する可能性があります。

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で、実質組入株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。

金利リスク

一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。

為替変動リスク

実質組入外貨建資産の一部については、為替予約取引等を用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。対象通貨国と日本の金利差によってはヘッジコストが収益力を低下させる可能性があります。また実質組入外貨建資産に対し為替ヘッジを一部行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

投資対象金融商品などの発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

不動産投資信託(リート)の価格変動リスク

一般に不動産投資信託が投資対象とする不動産の価値および当該不動産から得る収入は、景気、経済、社会情勢等の変化により変動しますので、組入不動産投資信託の価格変動等により、損失を被る可能性があります。

流動性リスク

投資対象金融商品などの市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

+ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
 + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
 + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
 + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。





お申込みメモ

- 購入単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
- 購入代金 販売会社が定める期日までにお支払いください。
- 換金単位 1口単位です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
- 換金代金 原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 原則、午後3時まで、販売会社が受付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
- 購入・換金申込不可日 ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。)があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、および既に受付けたお申込みを取消すことがあります。また、合理的な理由から信託財産に属する資産の効率的な運用が妨げられると委託会社が判断した場合は、購入のお申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた購入のお申込みを取消すことがあります。
- 信託期間 無期限です。(財産設計2020/2030/2040の信託設定日:2009年5月29日、財産設計2050の信託設定日:2015年10月30日)
- 繰上償還 次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。
各信託元本が10億円を下回ったとき/受益者のため有利であると認めるとき/やむを得ない事情が発生したとき
- 決算日 原則、1月18日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 原則、年1回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。
※「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。
- 課税関係 個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金の場合を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA」の適用対象です。なお、確定拠出年金の加入者に対しては、確定拠出年金の積立金の運用に対する税制が適用されます。税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

※取扱いファンド、収益分配金の受取方法およびスイッチングの取扱い等は、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(2.16%(税抜2.0%)が上限となっています。)を乗じて得た額とします。
- 信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用(次頁につづく)

- 運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額とします。
<運用管理費用の配分>
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020

計算期間	総額(税込、年率) (税抜、年率)	内訳(税抜、年率)			実質的な信託報酬率 (税込、年率)
		(委託会社)	(販売会社)	(受託会社)	
第16期まで (2025年決算日まで)	0.6858% (0.635%)	0.035%	0.55%	0.05%	1.28%~ 1.34%程度
第17期以降 (2025年決算日翌日以降)	0.5778% (0.535%)	0.035%	0.45%	0.05%	1.01%~ 1.15%程度

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030

計算期間	総額(税込、年率) (税抜、年率)	内訳(税抜、年率)			実質的な信託報酬率 (税込、年率)
		(委託会社)	(販売会社)	(受託会社)	
第26期まで (2035年決算日まで)	0.6858% (0.635%)	0.035%	0.55%	0.05%	1.28%~ 1.37%程度
第27期以降 (2035年決算日翌日以降)	0.5778% (0.535%)	0.035%	0.45%	0.05%	1.01%~ 1.15%程度

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040

計算期間	総額(税込、年率) (税抜、年率)	内訳(税抜、年率)			実質的な信託報酬率 (税込、年率)
		(委託会社)	(販売会社)	(受託会社)	
第11期まで (2020年決算日まで)	0.8478% (0.785%)	0.035%	0.70%	0.05%	1.55%~ 1.56%程度
第12期から第36期まで (2020年決算日翌日から 2045年決算日まで)	0.6858% (0.635%)	0.035%	0.55%	0.05%	1.28%~ 1.38%程度
第37期以降 (2045年決算日翌日以降)	0.5778% (0.535%)	0.035%	0.45%	0.05%	1.01%~ 1.15%程度





信託財産で間接的にご負担いただく費用(つづき)

運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額とします。

(信託報酬) <運用管理費用の配分>

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

計算期間	総額(税込、年率) (税抜、年率)	内訳(税抜、年率)			実質的な信託報酬率 (税込、年率)
		(委託会社)	(販売会社)	(受託会社)	
第15期まで (2030年決算日まで)	0.8478% (0.785%)	0.035%	0.70%	0.05%	1.55%～ 1.56%程度
第16期から第40期まで (2030年決算日翌日から 2055年決算日まで)	0.6858% (0.635%)	0.035%	0.55%	0.05%	1.28%～ 1.38%程度
第41期以降 (2055年決算日翌日以降)	0.5778% (0.535%)	0.035%	0.45%	0.05%	1.01%～ 1.15%程度

※上記は2018年7月末現在の税法に基づき記載しています。

各ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

(注)実質的な信託報酬率は、各ファンドの信託報酬等に、各ファンドの投資対象とする投資対象ファンドの信託報酬等を加えた信託報酬の概算値です。なお、投資対象ファンドの状況により実質的な信託報酬率は変わる場合があります。

※各ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の費用・手数料

+ 金融商品等の売買委託手数料／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等

※投資者の皆様は保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

+ 監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、各ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社

(ファンドの運用の指図を行う者)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

・投資顧問会社

(投資対象ファンドのマザーファンド、ファンドオブファンズの運用の一部の委託先)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、

アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

信託財産の運用の指図(除く国内余剰資金の運用)を委託することがあります。

・受託会社

(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

信託財産の管理業務等を行います。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象でもありません。

当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。





販売会社(次頁につづく)

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(金商)第43号	●		●	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	●			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	●		●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	●			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	●			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	●			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●		●	●
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	●			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			
西日本シティTT証券株式会社**	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	

+ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
 + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
 + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
 + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。





販売会社(つづき)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	●		●	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	
株式会社みずほ銀行* (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	●		●	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			

*当月末現在、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050」のお取扱いはございません。

**当月末現在、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020/2040/2050」のお取扱いはございません。

(50音順)





バイバイ、
「なにもしなかった」私。
早めの「自分年金」作りがあなたを変えます。

アライアンス・バーンスタイン・
財産設計 2020/2030/2040/2050
追加型投信／内外／資産複合

URL: www.alliancebernstein.co.jp/tdf/

当社ホームページで、「自分年金」
作りに関するより詳しい情報を発信
しています

- 各種レポート
- ファンド解説動画
- セミナー情報
など配信中



- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

